

第2期川口市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査について

調査の概要

- ・「川口市子ども・子育て支援事業計画」を令和元年度中に改定することから、その基礎資料となる子ども・子育て支援に関するサービス等のニーズ調査および推計を行うための実態調査を行った。
- ・「第2期子ども・子育て支援事業計画」の策定に当たっては、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みや提供体制の記載にとどまらず、子どもの年齢や親のライフスタイルに応じた「川口の子ども・子育て支援のモデル」の提示を目指す。

調査票の作成に当たって

- ・前回（5年前）との比較を行う観点から、基本的には前回の調査票の内容を踏襲する。
- ・昨年8月に国から発出された「手引き」をもとに設問を追加したほか、多様な保育ニーズや小学生の放課後の過ごし方などについて、市独自に設問を追加している。

調査項目

- ・子どもと保護者の状況（居住地域、子どもの年齢、居住年数、相談相手の有無、父母の勤務体系 ほか）
- ・教育・保育事業の利用状況（幼稚園、保育所等の利用時間帯、満足度、満足している（していない）理由 ほか）
- ・今後の教育・保育事業の利用意向（事業の利用希望（歳児別）、自宅で保育を行う場合に必要な支援等 ほか）
- ・地域子育て拠点支援事業、病児保育、一時預かり等の利用希望
- ・放課後の過ごし方（放課後児童クラブや放課後子供教室の利用意向、時間帯、放課後を過ごす場所 ほか）
- ・育児休業や短時間勤務制度の利用状況、川口市の子育て支援事業等の利用状況と満足度
- ・児童虐待、祖父母手帳 ほか

調査対象及び方法

- ・就学前の子どもを持つ保護者 3,800人（※前回調査（5年前）と同様）
- ・小学1～6年生の保護者 3,100人（※放課後児童クラブの利用対象が小学6年生となったため、調査対象を拡大）
- ・調査票を郵送で配布し、郵送で回収する方法で調査を行う。11月に調査票を配布し、12月にかけて調査票を回収。
※回収率 就学前児童：54.4% 小学生：55.3%